

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第191期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月	第190期 平成22年3月	第191期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	261,213	263,992	264,037	296,261	379,513
経常利益 (百万円)	43,181	37,657	31,395	33,837	28,616
当期純利益 (百万円)	22,605	25,591	19,987	20,958	16,796
包括利益 (百万円)					12,065
純資産額 (百万円)	306,012	318,277	324,495	343,483	323,983
総資産額 (百万円)	382,535	399,790	391,294	626,743	589,868
1株当たり純資産額 (円)	767.52	800.63	816.49	864.51	815.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.86	64.39	50.30	52.75	42.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.6	82.9	54.8	54.9
自己資本利益率 (%)	7.6	8.2	6.2	6.3	5.0
株価収益率 (倍)	22.1	14.1	16.3	16.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,871	32,509	26,295	26,682	55,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,687	50,955	21,266	151,838	6,567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,780	6,947	11,844	131,929	20,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	81,722	56,259	49,481	58,139	82,868
従業員数 (人)	4,913	4,795	4,787	7,407	7,746
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	247,799	247,789	248,433	248,697	229,756
経常利益 (百万円)	42,897	38,001	30,893	34,426	41,155
当期純利益 (百万円)	22,549	25,431	19,729	20,932	26,756
資本金 (百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	304,132	317,021	323,038	339,614	349,421
総資産額 (百万円)	376,376	394,781	387,031	569,445	561,568
1株当たり純資産額 (円)	765.11	797.68	813.05	854.77	879.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	56.72	63.99	49.65	52.68	67.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	80.3	83.5	59.6	62.2
自己資本利益率 (%)	7.6	8.2	6.2	6.3	7.8
株価収益率 (倍)	22.2	14.2	16.5	16.3	11.5
配当性向 (%)	24.7	28.1	36.3	34.2	26.7
従業員数 (人)	4,834	4,646	4,646	4,686	4,469
[外、平均臨時雇用人員]				[523]	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治30年5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年2月 東京出張所設置
- 明治41年7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和22年10月 五協産業株式会社（現連結子会社 D S P 五協フード&ケミカル株式会社）を設立
- 昭和24年5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和46年2月 総合研究所設置
- 昭和63年10月 米国駐在事務所開設
- 平成5年1月 米国に現地法人 大日本製薬 U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 D S
ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬(蘇州)有限公司（現連結子会社）他
を承継
- 平成19年4月 当社グループの診断用薬等事業を D S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
- 平成20年12月 名古屋証券取引所の株式上場廃止
- 平成21年7月 米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・イン
ク（現連結子会社）を設立
- 平成21年10月 米国セプラコール・インク（現連結子会社 サノピオン・ファーマシューティカルズ
・インク）を買収
- 平成22年4月 セプラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合
併
- 平成22年7月 会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設した連結子会社 D S ファーマ
アニマルヘルス株式会社に承継
また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を連結子会社 D S P 五協フー
ド&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
- 平成22年10月 セプラコール・インクがサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変
更

3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、親会社、子会社20社（連結子会社13社、非連結子会社7社）および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1)日本（医薬）

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(2)米国

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（昨年10月にセブラコール・インクから商号変更）が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、同社の連結子会社7社は医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。なお、当社製品の開発業務を行ってまいりました連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクは、昨年4月にセブラコール・インク（現 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク）を存続会社として合併し、消滅しております。

(3)中国

連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。また、非連結子会社であった協和発酵医薬（蘇州）有限公司は医療用医薬品の製造開始に向けた準備を行ってまいりましたが、昨年11月に住友制薬（蘇州）有限公司を存続会社として合併し、消滅しております。なお、医療用医薬品の販売を行ってまいりました非連結子会社住薬（上海）国際貿易有限公司は活動を停止しており、現在清算手続き中です。

(4)その他

昨年7月に会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新たに設立したD Sファーマアニマルヘルス株式会社に承継させ、当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業をD S P五協フード&ケミカル株式会社（承継と同時に五協産業株式会社から商号変更）に承継させております。

連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D Sファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D Sファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

非連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドは、欧州において当社製品の開発業務を行っております。

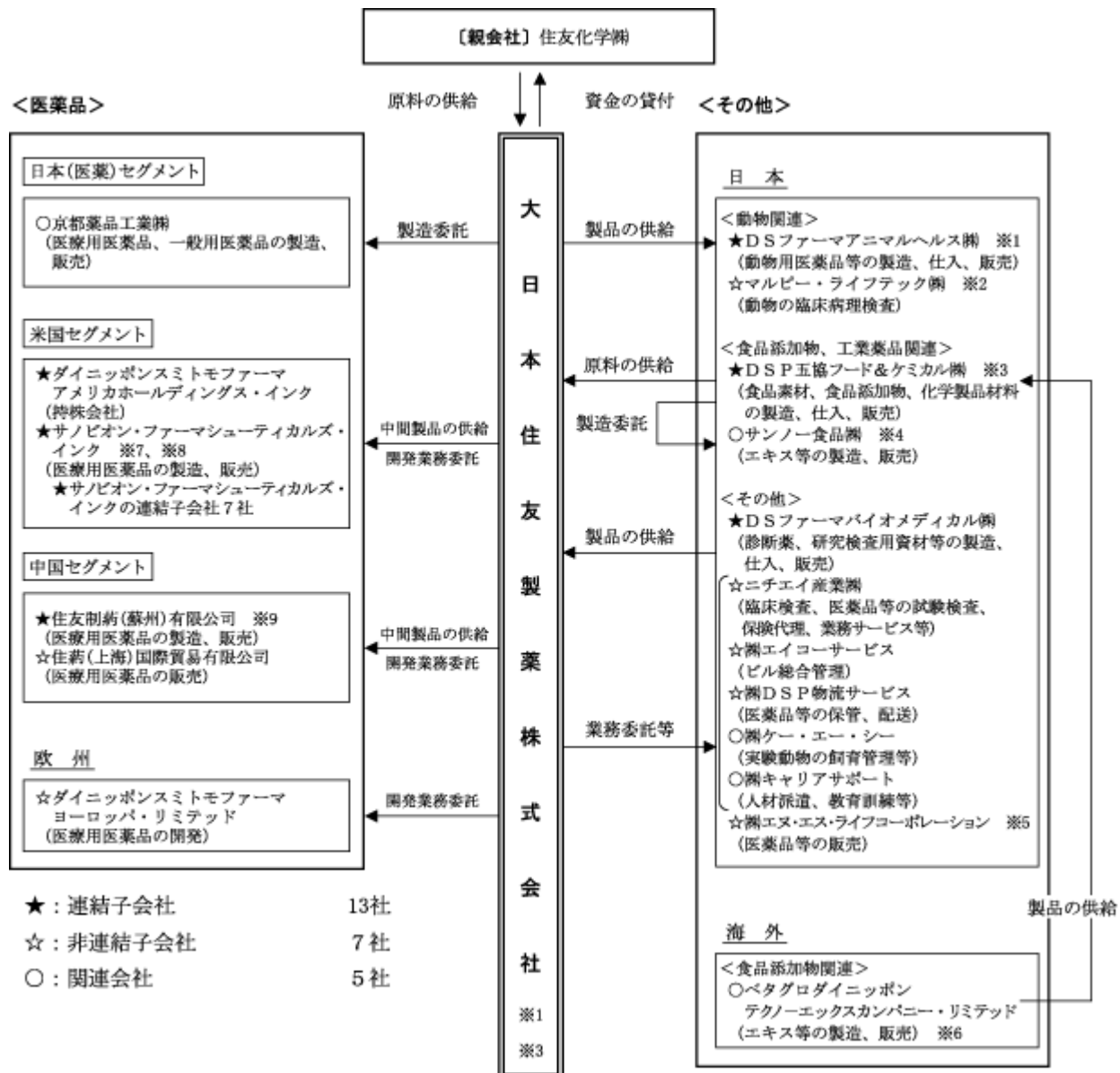
非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

関連会社サンノー食品株式会社は、エキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

関連会社ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 昨年7月、当社のアニマルサイエンス事業を新たに設立したDSファーマアニマルヘルス㈱に承継しました。
- 2 マルビー・ライフテック㈱は、DSファーマアニマルヘルス㈱の子会社であります。
- 3 昨年7月、当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を五協産業㈱に承継しました。また承継と同時に、商号を「DSP五協フード&ケミカル株式会社」に変更しました。
- 4 サンノー食品㈱は、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。
- 5 ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。
- 6 ベタグロダイニッポン テクノ エックスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。
- 7 昨年4月、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクは、セブラコール・インク(現 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インク)を存続会社として合併し消滅しました。
- 8 昨年10月、セブラコール・インクは、サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号を変更しました。
- 9 昨年11月、協和発酵医薬(蘇州)有限公司は、住友制薬(蘇州)有限公司を存続会社として合併し消滅しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売		50.22	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしております。 役員の兼任等...無
(連結子会社) ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス・イン ク(注)4	米国ニュー ジャージー州 フォートリー ンク	1千 米ドル	持株会社(米 国)	100		役員の兼任等...無
サノピオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク(注)4、5、10	米国マサ チューセツ 州マールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (米国)	100 (100)		当社中間製品の仕入、包装、販 売および当社製品の開発業務 を受託しております。 役員の兼任等...有
住友制薬(蘇州)有限公 司(注)4、6	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (中国)	100		当社中間製品の仕入、包装、販 売および当社製品の開発業務 を受託しております。 役員の兼任等...有
D S ファーマアニマル ヘルス株式会社 (注)7	大阪市福島区	100 百万円	動物用医薬品 等の製造、販売 (その他)	100		当社が製品の製造等を受託し ております。 役員の兼任等...有
D S P 五協フード&ケ ミカル株式会社 (注)8	大阪市福島区	100 百万円	食品素材・食 品添加物およ び化学製品材 料等の製造、販 売(その他)	100		原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等...有
D S ファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(その 他)	100		製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等...無
その他7社						
(持分法適用関連会社) 該当する会社はありま せん。(注)9						
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 平成22年4月、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併しました。また、平成22年10月、セブラコール・インクはサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号を変更しました。

6 平成22年11月、非連結子会社 協和発酵医薬(蘇州)有限公司を吸収合併しました。

7 平成22年7月、会社分割により新設しました。

8 平成22年7月、五協産業株式会社はD S P 五協フード&ケミカル株式会社に商号を変更しました。

9 バイオスフィアメディカル・インクは所有株式の全てを売却したため、持分法適用範囲から除外してあります。

10 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	112,076百万円
(2) 経常損失	17,278百万円
(3) 当期純損失	10,570百万円
(4) 純資産額	130,610百万円
(5) 総資産額	195,912百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本(医薬)	4,460
米国	2,419
中国	560
その他	307
合計	7,746

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,469	40.6	16.1	8,255,854

セグメントの名称	従業員数(人)
日本(医薬)	4,460
その他	9
合計	4,469

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,951人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善等景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状態が続くなか、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響等により景気の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明感が増してまいりました。

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出が困難になっていることに加え、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、昨年4月の薬価改定等医療費抑制を目的とした諸施策が実施されるなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした第二期中期経営計画の初年度として重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、グローバル戦略品として位置付けている「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）の統合失調症に対する販売許可を、FDA（米国食品医薬品局）より昨年10月に取得し、本年2月に米国で発売いたしました。加えて、本年3月に武田薬品工業株式会社との間で、同剤の欧州市場での早期上市・製品価値最大化を目的とした開発・販売提携の契約を締結するなど、海外事業拡大に向けた基盤整備に努めました。また、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指すとともに、パイプライン拡充に向けた導入・提携にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、米国子会社の寄与等により、売上高は3,795億13百万円（前連結会計年度比28.1%増）、営業利益は309億51百万円（前連結会計年度比13.1%減）、経常利益は286億16百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。また、特別損失として、減損損失および投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は167億96百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本(医薬)

当社の国内医薬品事業を中心とする業績であります。高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞がん治療剤「ミリプラ」、ピグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」の新製品等に営業資源を集中し、収益の最大化を図った結果、売上高は2,113億49百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は433億14百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

米国

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」、平成22年10月にセプラコール・インクから商号変更）を中心とする米国子会社の業績であります。売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型 作動薬「ゾペネックス」等を中心に1,176億47百万円（前連結会計年度比310.7%増）となりました。営業損益は、特許権やのれんの償却費負担等により、116億20百万円の損失（前連結会計年度は21億59百万円の損失）となりました。

中国

住友製薬（蘇州）有限公司の業績であります。カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）等を販売しており、売上高は55億89百万円（前連結会計年度比34.8%増）、営業利益は7億80百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

上記報告セグメントのほかに当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は449億27百万円（前連結会計年度比24.5%減）、営業利益は19億17百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等が、売上債権の増加や法人税等の支払等を上回り、550億41百万円（前連結会計年度比283億59百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、65億67百万円（前連結会計年度比1,452億70百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金や社債は増加しましたが、短期借入金の減少や配当金の支払等により、203億35百万円（前連結会計年度比1,522億64百万円減）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ247億28百万円増加し、828億68百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本(医薬)	186,133	
米国	116,184	
中国	5,462	
その他	566	
合計	308,347	

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前期比を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本(医薬)	3,904	
米国	1,317	
中国		
その他	50,661	
合計	55,883	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前期比を記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本(医薬)	211,349	+3.6
米国	117,647	+310.7
中国	5,589	+34.8
その他	44,927	24.5
合計	379,513	+28.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 米国セグメントの増加は、前期実績が買収に伴う米国子会社の連結子会社化以降の業績であるためであります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マッケソン社(米国)			44,188	11.6
株式会社メディセオ	41,029	13.8	38,982	10.3
アルフレッサ株式会社	39,913	13.5	38,192	10.1
株式会社スズケン	34,430	11.6		

当連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、画期的新薬の創出停滞や新薬開発コストの増大、世界的に新薬の承認審査の厳格化や抜本的な医療制度改革が進むなど、厳しい状況が続いております。さらに、甚大な被害をもたらした本年3月の東日本大震災が、今後の経済活動に与える影響も懸念されます。

当社グループは、第一期中期経営計画の初年度である平成19年に、15年後の将来像として「グローバルレベルで戦える研究開発型企業となり、国内・海外事業が収益の2本柱」となることを目指し、10年後のあるべき姿を「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」とする中長期ビジョンを設定いたしました。

さらに昨年2月には、サノビオン社の買収により大きくグローバル化が進展した第一期中期経営計画の成果を踏まえ、平成22年度を起点とする5ヵ年の第二期中期経営計画を策定し発表いたしました。この計画ではスローガンを「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」と掲げております。当社グループは、将来の飛躍に向け、新たなステージにおいて創造力を高めさらなる変革を進めることで、中長期ビジョン達成に向け邁進してまいります。

第二期中期経営計画の基本方針として次の5つを掲げております。

- 国内収益構造の変革
- 海外事業の拡大と収益最大化
- 新薬継続創出に向けたパイプラインの拡充
- CSRと継続的経営効率の追求
- 挑戦的風土の確立と人材育成

当社グループは、これら基本方針のもと、本中期経営計画の経営目標(注)として、平成26年度に、売上高4,200億円、営業利益700億円の達成を目指してまいります。

第二期中期経営計画の初年度である平成22年度は、最大の目標であった「ラツータ」の承認取得と新発売を成し遂げるとともに、スペシャリティ領域を含むパイプラインの獲得やローコスト経営に向けた取り組みも成果をあげるなど、事業基盤の強化は着実に進展いたしました。平成23年度におきましては、引き続き中長期ビジョンの達成に向け、「国内収益構造の変革」、「海外事業の拡大と収益最大化」、「将来の成長のためのパイプラインの強化」を最重点課題として掲げ、事業活動を行っていく方針であります。

() 国内収益構造の変革

「顧客から感謝される患者視点の営業」を実現するために策定した、営業活動における行動指針である「DSPアンビション」を推進するとともに、「地域本部制」の定着により、地域密着型で環境変化にも即応できる営業体制の確立を目指します。また、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナール」の戦略品や「トレリーフ」、「ミリプラ」、「メトグルコ」、「シュアポスト」の新製品に営業資源を集中するとともに、本年4月に設立した「CNS事業部」においては、精神神経領域の製品のマーケティングと販売を一本化し利益責任を明確にすることにより、当領域の営業活動をより戦略的・機動的に展開してまいります。一方で、ローコストオペレーションの追求を継続し、国内医薬品事業の収益構造変革に取り組んでまいります。

() 海外事業の拡大と収益最大化

米国におきましては、当社のグローバル戦略品である「ラツータ」の早期の市場浸透・販売拡大を最注力課題とし、「ルネスタ」、「ゾペネックス」等の既存品におきましても効果的・効率的なプロモーション活動により販売の維持に努めます。「ラツータ」につきましては、将来の販売拡大のための適応症追加に向け、積極的に経営資源を投入してまいります。一方、中国におきましては、成長を続ける同国医薬品市場を見据え、住友製薬(蘇州)有限公司の営業員の増員等営業基盤の強化に努め、一層の販売拡大を図ります。また、グローバルレベルでのコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底や事業推進の強化を目指し、グローバルガバナンス体制の整備・構築を推進するとともに、さらなる経営効率の向上を追求し、経営目標の達成に取り組んでまいります。

() 将来の成長のためのパイプラインの強化

研究開発活動においては、「重点領域」である精神神経領域と「チャレンジ領域」であるがん分野等のスペシャリティ領域を中心に、グローバルレベルでのポートフォリオマネジメントを実施し、「ラツダ」に続く次期戦略候補品の育成と、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指してまいります。一方、早期に業績に貢献し既存製品とのシナジー効果も期待できる開発後期化合物や当社グループの継続的な成長を支える製品の導入・提携にも取り組んでまいります。

当社グループは、本中期経営計画で設定した目標の達成を目指し、さらには中長期ビジョン達成のため、全社一丸となり新たなステージに向けて、「創造」と「変革」を推進してまいります。

当社グループは、高い精神性と強い実行力を持ち「使命を達成する」会社であり続けるため、企業倫理の徹底を事業活動の中で最優先にすべきものと認識し、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、社会貢献活動等のCSR活動に引き続き注力してまいります。東日本大震災における未曾有の大災害に対しましても、本年5月に新設の「震災復興支援室」を中心に震災からの復興に対する支援活動に取り組んでまいります。

一方、業務簡素化、業務革新による徹底した経営効率の改善、グローバルレベルでの事業構造の変革を推進するとともに、新たな挑戦が奨励されスピーディで活力あふれる風土の確立と、多様性に富んだ人材の育成と活性化にも取り組んでまいります。

(注) 売上高につきましては、中期経営計画発表時は4,400億円としていたものを4,200億円に変更しております。これは動物薬事業の子会社化に伴い見直したもので、利益への影響はなく、営業利益700億円は計画作成時からの変更はありません。

ただし、経営目標の各数値は、当連結会計年度末現在において妥当と判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の売上に关わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。その他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) サノピオン社の事業活動に関するリスク

連結子会社サノピオン社は、当社グループの北米における事業展開に重要な役割を果たしておりますが、事業環境や競合状況の変化等により事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	フォールディング社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	SGLT1選択的阻害薬に関する技術	契約一時金	2005.3~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルクット社	アメリカ	エチドロン酸 ニナトリアムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2008.10~2014.8 以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方、ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レバグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方、ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	プリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	セフトアロリン・フォサミルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイド 受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	ナイコメッド社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1~ 発売から15年間

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニース社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 販売終了まで
サノビオン社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
サノビオン社	サノフィ・アベンティス社	アメリカ	フェキソフェナジン塩酸塩に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 特許満了日まで
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エスゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008.1～2010.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	田辺三菱製薬(株) および 吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008.1～2012.3 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	(株)三和化学 研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合意により更新
D Sファーマアニマルヘルス(株)(注)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1～2008.12 以後1年間ずつ自動更新
D Sファーマアニマルヘルス(株)(注)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2008.7～2009.12 以後1年間ずつ自動更新

(注) 平成22年7月1日をもって、契約会社を大日本住友製薬株式会社からD Sファーマアニマルヘルス株式会社へ承継しました。

以下の契約については、当連結会計年度において解約しました。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	プロテックファーマシューティカルズ社	アメリカ	注射用カルバペネム系抗生物質に関する技術	2005.5～特許満了日又はデータ保護期間満了日の長い方

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ケミカルリサーチ(株)	日本	グロウジェクトに関する販売契約	2006.10～2011.9以後1年間ずつ自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズが高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、革新的な医薬品の創製を目指しております。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かして研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めております。本年3月には、がんの悪性制御に基づく独創的な抗がん薬の創出を目指して、国立大学法人京都大学との協働研究「悪性制御研究プロジェクト」(DSKプロジェクト)を開始し、さらに、同大学iPS細胞研究所との間で、難治性希少疾患の治療法創製を目的とする共同研究契約を締結いたしました。また、核酸医薬、抗体医薬に関しては、専門の研究グループを配して研究を進めております。

研究後期および開発段階では、サノビオン社を含めた会議体「グローバルPMC(ポートフォリオ マネジメント コミッティ)」を設置することでグローバルな視点から研究開発戦略を議論し、グループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

日本(医薬)

本年1月に、速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」(一般名：レパグリニド)の承認を取得し、本年3月には、「メロペン」に関して用法・用量の一部変更承認(一般感染症の重症・難治例に対する1日用量の上限変更)を取得いたしました。さらに、剤形追加として、昨年7月に高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の10mg製剤、本年1月に神経機能改善剤「ドプス」のOD錠(口腔内崩壊錠)の承認を取得いたしました。また、がんペプチドワクチンWT4869の臨床試験を中外製薬株式会社と共同で開始いたしました。

米国

非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩について、サノビオン社が、昨年10月にFDAより統合失調症に対する承認を取得し、現在、双極性障害うつを対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験を実施しております。なお、同剤の欧州への展開につきましては、武田薬品工業株式会社との共同開発により早期の申請・承認取得を目指してまいります。また、米国においては、開発中のシクレソニド(一般名)のHFA製剤(既存製剤はコルチコステロイド点鼻スプレー「オムナリス」)について本年3月にFDAに承認申請を行い、さらに、うつ病治療剤DSP-1053の臨床試験を開始したほか、糖尿病治療剤として開発中のDSP-8658については新たにアルツハイマー病を対象に臨床試験を開始いたしました。

中国

小細胞肺癌治療剤(アムルピシン塩酸塩)の臨床試験を実施中であります。

その他

上記医療用医薬品のほか、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の研究開発を実施しております。

当社グループは、社外からの開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。昨年9月にサンバイオ社（米国）との間で、脳梗塞治療剤SB623の米国・カナダをテリトリーとした開発・販売権に関する独占的なオプション契約を締結いたしました。また、本年3月には、インターセプト ファーマシューティカルズ社（米国）との間で、肝臓疾患治療剤INT-747の日本および中国における独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結したほか、ボストン バイオメディカル社（米国）との間で、抗がん剤BB1608の日本をテリトリーとした開発・販売権に関する独占的なオプション契約を締結し、さらに、武田薬品工業株式会社との間で、注射用セフェム系抗生物質セフトロリン・フォサミル（一般名）の日本における独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は681億59百万円であり、これをセグメントにみますと、日本（医薬）443億98百万円、米国228億78百万円、中国89百万円、その他7億93百万円となりました。

国内での開発状況は以下のとおりであります。

（平成23年5月11日現在）

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症
承認/ 発売準備中	シュアポスト(SMP-508) 経口剤	レバグリニド	2型糖尿病における食後血糖推移の改善
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト(SMP-508) 経口剤	レバグリニド	2型糖尿病(ピグアナイド系薬剤との併用療法) 2型糖尿病(チアゾリジン系薬剤との併用療法)
	メトグルコ(SMP-862) 経口剤	メトホルミン塩酸塩	2型糖尿病(小児用量追加)
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレストット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症(配合剤)
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第 / 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第 相	DSP-3235 経口剤	未定	2型糖尿病
	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎

(注) 発売準備中でありました「シュアポスト」は平成23年5月16日に発売しました。

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成23年5月11日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(併用療法)
	シクレソニド HFA Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形) アレルギー性鼻炎
第 相	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極性障害うつ
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(成人単剤治療)
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第 相	DSP-7238 経口剤	未定	2型糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病
	SEP-228432 経口剤	未定	神経因性疼痛、うつ病
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、受取手形及び売掛金や有価証券は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、368億74百万円減少し、5,898億68百万円となりました。

負債については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ173億75百万円減少し、2,658億84百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、円高により為替換算調整勘定がマイナスに転じたこと等により、前連結会計年度末に比べ194億99百万円減少し、3,239億83百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.9%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

医薬品事業の生産部門では、当社鈴鹿工場におけるPTP包装ラインの更新が当連結会計年度中に完了しました。

研究開発部門では、当社茨木工場の技術研究本部において製剤開発機能集約工事が当連結会計年度中に完了しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は65億64百万円で、これをセグメントごとにみますと、日本（医薬）56億18百万円、米国6億61百万円、中国1億1百万円、その他1億83百万円となりました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本(医薬)	生産設備	6,896	5,156	121 (199)	97	12,272	277
茨木工場 (大阪府茨木市)	日本(医薬)	生産設備、研 究設備および 物流設備	6,106	2,458	250 (57)	487	9,303	494
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	日本(医薬)	生産設備	1,879	311	- (-)	56	2,246	77
大分工場 (大分県大分市)	日本(医薬)	生産設備およ び研究設備	2,640	1,960	- (-)	110	4,710	140
総合研究所 (大阪府吹田市)	日本(医薬) およびその他	研究設備	6,964	11	414 (49)	768	8,160	427
大阪研究所 (大阪市此花区)	日本(医薬)	研究設備	3,421	162	- (-)	1,206	4,790	379
本社 (大阪市中央区)	日本(医薬)	管理販売設備	1,642	11	2,098 (2)	175	3,928	386
東京支社 (東京都中央区)	日本(医薬)	管理販売設備	14	0	- (-)	69	84	400
大阪総合センター (大阪市福島区)	日本(医薬) およびその他	研究設備およ び管理販売設 備	2,030	35	60 (28)	171	2,298	287
全国25支店 (大阪市福島区他)	日本(医薬)	販売設備	1,341	6	36 (3)	151	1,536	1,594
神戸物流センター 他1物流設備 (神戸市須磨区他)	日本(医薬) およびその他	物流設備	781	419	1,433 (10)	6	2,640	8
三田研修所他3福 利厚生施設 (兵庫県三田市他)	日本(医薬) およびその他	福利厚生設備	2,502	5	5,274 (21)	31	7,814	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サノピオン社	米国マサチューセッツ州	米国	管理販売設備	3,642	274	306 (234)	946	5,169	2,098
住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	中国	生産設備および管理販売設備	584	493	- (-)	73	1,151	560

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料(百万円)
愛媛工場(愛媛県新居浜市)	日本(医薬)	生産設備	62	年間賃借料 50
大分工場(大分県大分市)	日本(医薬)	生産設備および研究設備	44	年間賃借料 91
大阪研究所(大阪市此花区)	日本(医薬)	研究設備	7	年間賃借料 363
東京支社(東京都中央区)	日本(医薬)	管理販売設備	-	年間賃借料 474

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社 大阪研究所	大阪市 此花区	日本(医薬)	新化学研究棟 建設工事	8,700	55	自己資金	平成 22年6月	平成 25年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	61	41	350	333	14	19,272	20,072	
所有株式数(単元)	30	790,600	76,328	2,384,073	381,585	114	344,156	3,976,886	211,554
所有株式数の割合(%)	0.00	19.88	1.92	59.94	9.60	0.00	8.66	100.00	

- (注) 1 自己株式588,168株は「個人その他」に5,881単元および「単元未満株式の状況」に68株含まれております。なお、自己株式588,168株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は587,168株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,737	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,153	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,928	1.24
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	3,875	0.97
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,801	0.96
計		286,518	72.01

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 587,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,101,500	3,971,005	
単元未満株式	普通株式 211,554		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,005	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	587,100		587,100	0.15
計		587,100		587,100	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,865	2,093
当期間における取得自己株式	137	106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	341	376	-	-
保有自己株式数	587,168	-	587,305	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成23年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	3,575	9.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,552	1,355	988	1,095	879
最低(円)	1,115	762	658	751	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	740	777	761	770	819	800
最低(円)	670	723	726	734	736	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		多田 正世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 同社常務執行役員退任 平成17年1月 住友製薬株式会社常務執行役員 平成17年10月 当社取締役 平成17年10月 専務執行役員 平成19年6月 副社長執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 社長執行役員(現任)	1年	69
代表取締役 専務執行役員	開発本部長 兼 研究本部 担当	小野 圭一	昭和22年1月22日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 昭和59年9月 同社退社 昭和59年10月 住友製薬株式会社入社 平成10年11月 同社研究開発推進部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年10月 当社取締役 平成17年10月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役(現任) 平成23年6月 専務執行役員(現任) 平成23年6月 開発本部長 兼 研究本部担当(現任)	1年	25
取締役 専務執行役員	コーポレート ・コミュニケーション ・法務・環境安全 ・総務・大阪業務管理 ・震災復興支援 担当	岡村 一美	昭和21年12月8日	昭和44年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成16年3月 同社退社 平成16年4月 住友製薬株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成17年10月 当社執行役員 平成17年10月 経理・情報システム担当 平成18年6月 取締役(現任) 平成20年6月 常務執行役員 平成23年6月 専務執行役員(現任) 平成23年6月 コーポレート・コミュニケーション ・法務・環境安全・総務・大阪業務 管理・震災復興支援担当(現任)	1年	27
取締役 専務執行役員	事業戦略本部長 兼 オンコロジー事業推 進担当	野口 浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年9月 同社退社 平成4年10月 住友製薬株式会社入社 平成10年11月 同社臨床開発センター部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年10月 当社執行役員 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年6月 常務執行役員 平成23年6月 専務執行役員(現任) 平成23年6月 事業戦略本部長 兼 オンコロジー事 業推進担当(現任)	1年	32
取締役 常務執行役員	海外事業本部長 兼 経営企画・経 理・中央支援セン ター担当	原 誠	昭和26年3月15日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年8月 同社専務執行役員退任 平成22年9月 当社常務執行役員(現任) 平成22年9月 海外事業本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年6月 海外事業本部長 兼 経営企画・経 理・中央支援センター担当(現任)	1年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産本部長 兼 技術研究 本部担当	岡田 善弘	昭和27年11月7日	昭和50年4月 入社 平成20年6月 執行役員(現任) 平成20年6月 開発本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年6月 生産本部長 兼 技術研究本部担当 (現任)	1年	16
取締役 執行役員	人事部長 兼 人材開発支援 ・調達担当	石田 原 賢	昭和26年11月25日	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行) 入社 平成15年6月 同社退社 平成15年7月 当社入社 平成20年6月 執行役員(現任) 平成20年6月 人事部長 兼 人材開発支援担当 平成22年6月 人事部長 兼 人材開発支援・調達担 当(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	1年	4
取締役		老田 哲也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 入社 平成15年6月 経営企画室長 平成16年6月 取締役(現任) 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 サンノール食品株式会社代表取締役会 長(現任) 平成20年6月 常務執行役員 平成22年7月 D S P 五協フード&ケミカル株式会 社代表取締役社長(現任)	1年	12
常勤監査役		日野 育夫	昭和24年4月4日	昭和47年4月 入社 平成17年6月 内部監査部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	4年	12
常勤監査役		竹田 信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学 株式会社)入社 平成17年6月 同社退社 平成17年6月 住友製薬株式会社執行役員 平成17年10月 当社執行役員 平成22年1月 コーポレート・コミュニケーション ・渉外統括担当 平成22年6月 常勤監査役(現任)	4年	3
監査役	非常勤	近藤 誠宏	昭和10年12月22日	平成4年1月 住友化学工業株式会社(現住友化学 株式会社)経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	4年	3
監査役	非常勤	内田 晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本 法律事務所)入所 平成22年6月 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	佐藤 英彦	昭和20年4月25日	平成14年8月 警察庁長官 平成23年6月 当社監査役(現任)	4年	-
計						216

- (注) 1 監査役 近藤誠宏、内田晴康および佐藤英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成23年5月31日現在の保有状況であります。
- 3 取締役8名の任期は、平成23年6月24日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 日野育夫の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの

に関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 常勤監査役 竹田信生ならびに監査役 近藤誠宏および内田晴康の任期は、平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 佐藤英彦の任期は、平成23年6月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の10名であります。

常務執行役員 古谷 泰治 信頼性保証本部長 兼 電子規制対応推進室長

常務執行役員 中島 亨 営業本部長

執行役員 金岡 昌治 研究本部長 兼 知的財産担当

執行役員 野村 博 営業本部副本部長 兼 渉外統括担当

執行役員 田村 伸彦 サノビオン社 Executive Vice President, Chief Scientific Officer

執行役員 新川 慶弘 営業本部副本部長

執行役員 大江 善則 事業開発部長

執行役員 池田 善治 経営企画部長 兼 IT企画推進担当

執行役員 泰地 睦夫 研究本部副本部長 兼 薬理研究所長

執行役員 Mark Iwicki サノビオン社 President and CEO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

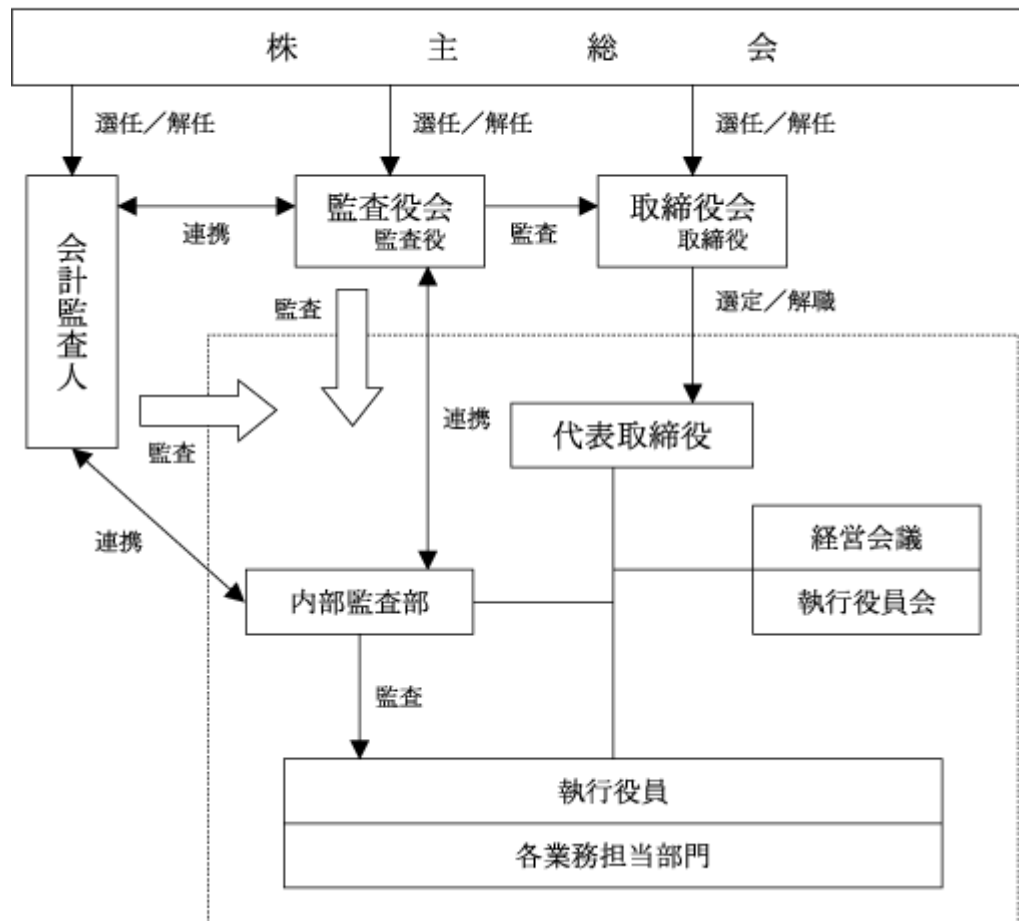
現在、当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

取締役会は、月1回以上開催しております。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員で構成する執行役員会を設置しており、月1回以上開催しております。

監査役会は、月1回以上開催しております。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っております。

【コーポレートガバナンス体制についての模式図】



当社では、8名の取締役に対して、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。全監査役と代表取締役との定期的な会合、取締役および使用人から監査役への積極的な報告および協議、監査役と会計監査人の連携、監査役と内部監査部門との連携、そして三様監査の連携等、監査役による監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。当社は従来から社外取締役を選任してはおりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

(イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、次のとおり決議し、運用しております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
- ・中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
- ・コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
- ・使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を取る。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。

(e)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門、グループ会社運営管理を統括する部門を設定して、グループ会社の経営・業務執行状況の把握・管理に努めるとともに、事業遂行のための適切な支援を行う。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

(ウ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査

(ア) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成23年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

監査役については、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の合計5名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。本年6月24日に開催されました第191期定時株主総会の終結の時をもって、1名の監査役（社外監査役）が辞任いたしました。同株主総会で新たに同数の監査役を選任し、引き続き監査役5人体制（うち社外監査役3名）を継続しております。社外監査役の近藤誠宏氏は、住友化学株式会社の経理部門において豊富な経験を積むとともに、公認会計士の資格も保有しており、その経験に裏打ちされた会計および税務に関する幅広い知識を有しております。

当社は監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を読覧すること等により、適法性および効率性を中心に積極的に監査しております。

なお、社外監査役を含め、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

(イ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部と監査役は、毎月1回会合を開催し、監査役は内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部、監査役、会計監査人は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を推進する経理部、コンプライアンスを統括する法務部、リスク管理を統括する総務部等、内部統制を推進する部門を有しておりますが、内部監査部は、各内部統制推進部門から適宜情報を入手し、内部統制の整備および推進状況を公正かつ独立の立場で監査および評価しております。

監査役は、各内部統制推進部門から報告を受けるほか、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針に基づき実施する取り組み状況を取締役会で報告を受け、当社のリスクマネジメントの方針等を審議するリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス指針の作成等を行うコンプライアンス委員会に出席するなど、内部統制の整備および推進状況の確認を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。第191期定時株主総会の終結の時をもって1名が辞任いたしました。1名の新たな社外監査役を選任し、引き続き3名の社外監査役体制を継続しております。

社外監査役近藤誠宏氏は住友化学株式会社の従業員、内田晴康氏および佐藤英彦氏は弁護士であります。

当社と社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役には、取締役会、監査役会への出席とともに、それぞれが有する専門的見地からの発言により、当社の監査体制が強化されることを期待しております。

近藤誠宏氏は、親会社の従業員であります。内田晴康氏および佐藤英彦氏は、独立性の高い社外監査役であります。当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、佐藤英彦氏を独立役員として届出ております。

役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	314	279	35	9
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55		3
社外役員	34	34		5

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しており、基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は会社業績および個人業績を斟酌のうえ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬は基本報酬とし、その決定方法は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	69銘柄
貸借対照表計上額の合計額	23,516百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディopalホールディングス	3,203,514	3,546	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,964	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	840,253	2,768	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,617	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,598	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,385	事業運営上必要であるため
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,276	財政政策上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,205	事業運営上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	1,173	事業運営上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	994	財政政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	977	財政政策上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	935	事業運営上必要であるため
株式会社パイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	884	取引関係の維持・強化のため
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,594,628	770	財政政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	715	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	707	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	2,057,146	532	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	445	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	429	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	401	財政政策上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	386	財政政策上必要であるため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	328	事業運営上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	445,079	293	取引関係の維持・強化のため
理研ビタミン株式会社	100,000	250	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	230	事業運営上必要であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ツムラ	1,092,000	2,850	事業運営上必要であるため
株式会社メディパルホールディングス	3,208,265	2,361	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	840,253	1,843	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,653	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,361	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,332	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,267	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,003	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	979	取引関係の維持・強化のため
レンゴー株式会社	1,700,000	923	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	840	財政政策上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	778	事業運営上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	736	財政政策上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	576	財政政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	561	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	524	取引関係の維持・強化のため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	513	事業運営上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	460	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	366	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	323	財政政策上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	447,414	290	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	212	事業運営上必要であるため
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	199	財政政策上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	163	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	134	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	134	事業運営上必要であるため
富田薬品株式会社	80,000	120	事業運営上必要であるため
中北薬品株式会社	300,000	74	取引関係の維持・強化のため
沢井製薬株式会社	8,000	57	事業運営上必要であるため

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	1,891	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,047	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小堀孝一氏、後藤研了氏および東浦隆晴氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
小堀孝一	有限責任 あずさ監査法人	2年
後藤研了	有限責任 あずさ監査法人	5年
東浦隆晴	有限責任 あずさ監査法人	3年

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名、その他10名の合計15名が監査業務に携わっております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受け、並びに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	58	66	18
連結子会社	-	-	-	4
計	64	58	66	22

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびセブラコール社など米国連結子会社3社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が165百万円、税務アドバイザリー契約など非監査業務に基づく報酬が40百万円であります。

当連結会計年度

当社およびサノビオン社など米国連結子会社2社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が97百万円、税務アドバイザリー契約など非監査業務に基づく報酬が28百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」を委託しております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,823	14,938
受取手形及び売掛金	93,961	107,803
有価証券	51,184	90,921
商品及び製品	46,707	38,442
仕掛品	3,348	2,388
原材料及び貯蔵品	15,174	15,140
繰延税金資産	32,447	33,489
短期貸付金	25,000	25,000
その他	6,079	4,998
貸倒引当金	172	122
流動資産合計	287,555	332,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,108	91,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,125	49,497
建物及び構築物（純額）	42,983	41,730
機械装置及び運搬具	74,327	77,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,566	65,030
機械装置及び運搬具（純額）	12,761	12,058
土地	10,332	10,291
建設仮勘定	2,691	941
その他	26,865	27,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,549	22,758
その他（純額）	5,315	4,771
有形固定資産合計	74,083	69,793
無形固定資産		
のれん	83,564	70,369
特許権	⁴ 104,018	⁴ 60,984
その他	11,899	11,912
無形固定資産合計	199,482	143,266
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 53,171	^{1, 2} 27,922
繰延税金資産	2,389	7,023
その他	² 10,158	² 8,961
貸倒引当金	97	99
投資その他の資産合計	65,621	43,807
固定資産合計	339,188	256,868
資産合計	626,743	589,868

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,878	1 15,647
短期借入金	165,800	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,600
未払法人税等	8,571	7,678
賞与引当金	7,408	7,431
返品調整引当金	2,700	2,289
売上割戻引当金	15,709	15,875
未払金	33,395	33,849
その他	14,536	13,831
流動負債合計	264,999	157,203
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	-	43,000
退職給付引当金	9,797	10,266
役員退職慰労引当金	50	6
その他	8,412	5,407
固定負債合計	18,260	108,680
負債合計	283,259	265,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	294,701	304,186
自己株式	646	648
株主資本合計	332,315	341,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,945	5,413
為替換算調整勘定	3,222	23,228
その他の包括利益累計額合計	11,167	17,814
純資産合計	343,483	323,983
負債純資産合計	626,743	589,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	296,261	379,513
売上原価	112,297 ¹	110,047 ¹
売上総利益	183,964	269,466
返品調整引当金戻入額	34	16
差引売上総利益	183,998	269,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	-
給料	20,647	34,634
賞与引当金繰入額	4,832	4,957
役員退職慰勞引当金繰入額	12	3
減価償却費	-	31,120
研究開発費	51,371 ²	68,159 ²
その他	71,496	99,655
販売費及び一般管理費合計	148,374	238,531
営業利益	35,624	30,951
営業外収益		
受取利息	635	494
受取配当金	592	753
持分法による投資利益	-	443
不動産賃貸料	226	-
受取保険金	-	399
貸倒引当金戻入額	234	-
その他	563	1,213
営業外収益合計	2,251	3,304
営業外費用		
支払利息	1,016	1,919
寄付金	1,767	1,835
固定資産除却損	472	-
その他	782	1,884
営業外費用合計	4,039	5,639
経常利益	33,837	28,616
特別損失		
減損損失	-	3,246 ³
投資有価証券評価損	843	320
人事制度改定に伴う補償金	1,570 ³	-
特別損失合計	2,413	3,566
税金等調整前当期純利益	31,423	25,049
法人税、住民税及び事業税	13,999	13,988
法人税等調整額	3,540	5,735
法人税等合計	10,458	8,253
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,796
少数株主利益	6	-
当期純利益	20,958	16,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,531
為替換算調整勘定	-	26,330
その他の包括利益合計	-	28,862
包括利益	-	12,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,065
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
前期末残高	281,628	294,701
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
当期純利益	20,958	16,796
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	733	159
当期変動額合計	13,073	9,484
当期末残高	294,701	304,186
自己株式		
前期末残高	643	646
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	646	648
株主資本合計		
前期末残高	319,245	332,315
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
当期純利益	20,958	16,796
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	733	159
当期変動額合計	13,069	9,482
当期末残高	332,315	341,798

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,162	7,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	2,531
当期変動額合計	2,782	2,531
当期末残高	7,945	5,413
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	3,222
当期変動額		
連結範囲の変動	-	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	26,330
当期変動額合計	3,222	26,451
当期末残高	3,222	23,228
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,162	11,167
当期変動額		
連結範囲の変動	-	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,005	28,862
当期変動額合計	6,005	28,982
当期末残高	11,167	17,814
少数株主持分		
前期末残高	87	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	-
当期変動額合計	87	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	324,495	343,483
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
当期純利益	20,958	16,796
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	733	280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,917	28,862
当期変動額合計	18,987	19,499
当期末残高	343,483	323,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,423	25,049
減価償却費	17,782	40,590
減損損失	-	3,246
のれん償却額	866	4,037
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,526	368
その他の引当金の増減額（ は減少）	2,957	2,343
受取利息及び受取配当金	1,228	1,248
支払利息	1,016	1,919
投資有価証券評価損益（ は益）	843	320
有形固定資産除却損	230	266
売上債権の増減額（ は増加）	1,805	15,531
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,871	8,160
仕入債務の増減額（ は減少）	1,722	1,203
未払金の増減額（ は減少）	13,093	2,715
その他	1,453	703
小計	37,912	70,332
利息及び配当金の受取額	1,462	1,577
利息の支払額	921	1,925
法人税等の支払額	11,770	14,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,682	55,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有価証券の取得による支出	757	11,577
有価証券の売却による収入	19,432	647
有価証券の償還による収入	6,128	10,216
有形固定資産の取得による支出	5,240	7,134
無形固定資産の取得による支出	889	2,012
無形固定資産の売却による収入	-	1,097
投資有価証券の取得による支出	1,078	2,524
投資有価証券の売却による収入	-	3,581
投資有価証券の償還による収入	2,006	1,623
短期貸付金の純増減額（ は増加）	25,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200,649	-
その他	790	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,838	6,567

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	164,900	115,500
長期借入れによる収入	-	58,000
長期借入金の返済による支出	-	5,300
社債の発行による収入	-	49,763
社債の償還による支出	25,795	74
自己株式の純増減額（ は増加）	3	1
配当金の支払額	7,149	7,149
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	21	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,929	20,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	3,796
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,203	24,341
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,454	386
現金及び現金同等物の期末残高	2 58,139	2 82,868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社22社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>セブラコール社を買収したことに伴い、同社及び同社の子会社7社並びに従来非連結であった米国子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、住友製薬(蘇州)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(9社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当社の子会社20社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>会社分割により新たに設立したDSファーマアニマルヘルス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクはサノビオン社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の非連結子会社であった協和発酵医薬(蘇州)有限公司は、連結子会社の住友製薬(蘇州)有限公司を存続会社として吸収合併されたため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(7社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>このほか、セブラコール社の買収に伴い、同社の関連会社1社が新たに当社の関連会社となりましたが、米国会計基準の公正価値オプションを採用し評価しております。</p>	<p>非連結子会社(7社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社でありましたバイオスフィアメディカル・インクは、所有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の在外連結子会社は11社であります。11社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の在外連結子会社は10社であります。10社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。一部の連結子会社はすべての有形固定資産を定額法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、償却年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) 特許権 1～10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 セプラコール社の買収に伴うのれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 サノピオン社の買収に伴うのれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ310百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「のれん」は当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>(2) 「特許権」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>(3) 「短期借入金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に600百万円含まれております。</p> <p>(4) 「未払金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に16,941百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「1年内返済予定の長期借入金」は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「短期借入金」に300百万円含まれております。</p> <p>(2) 「長期借入金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に600百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「不動産賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に223百万円含まれております。</p> <p>(2) 「貸倒引当金戻入額」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「減価償却費」は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に8,504百万円含まれております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度226百万円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 「受取保険金」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に197百万円含まれております。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度49百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度459百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度368百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>	<p>(6) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 62百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 219百万円</p>	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 60百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 168百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,034百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 1,717百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 772百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 200百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>協和発酵医薬(蘇州)有限公司 300百万円</p> <p>サンノー食品株式会社 491百万円</p> <p>計 791百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>212百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンノー食品株式会社 277百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>152百万円</p>
<p>4 特許権には販売権等が含まれております。</p>	<p>4 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は51,371百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>3 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">613百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は68,159百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>3 減損損失 当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">医薬品に係る 独占的権利</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及 び装置等</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物、機械及 び装置等</td> <td style="text-align: center;">三重県 鈴鹿市</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	医薬品に係る 独占的権利	特許権	米国	2,179百万円	遊休資産	建物、機械及 び装置等	大阪市	274百万円	建物、機械及 び装置等	三重県 鈴鹿市	792百万円	合 計			3,246百万円
用途	種類	場所	金額																	
医薬品に係る 独占的権利	特許権	米国	2,179百万円																	
遊休資産	建物、機械及 び装置等	大阪市	274百万円																	
	建物、機械及 び装置等	三重県 鈴鹿市	792百万円																	
合 計			3,246百万円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 27,142百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 5百万円 |
| 計 | 27,148百万円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,782百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 3,400百万円 |
| 計 | 6,183百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	580	4	0	584
合計	580	4	0	584

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	584	2	0	587
合計	584	2	0	587

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額806百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,823百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">44,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,139百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセブラコール社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,446百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,986百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83,182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">セブラコール社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,614百万円</td> </tr> <tr> <td>セブラコール社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：セブラコール社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,649百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,823百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	44,316百万円	現金及び現金同等物	58,139百万円	流動資産	93,392百万円	固定資産	143,446百万円	のれん	82,986百万円	流動負債	83,182百万円	固定負債	9,028百万円	セブラコール社株式の取得価額	227,614百万円	セブラコール社現金及び現金同等物	26,965百万円	差引：セブラコール社取得のための支出	200,649百万円	<p>1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,001百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,938百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">67,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,868百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,938百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	67,929百万円	現金及び現金同等物	82,868百万円
現金及び預金勘定	13,823百万円																												
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	44,316百万円																												
現金及び現金同等物	58,139百万円																												
流動資産	93,392百万円																												
固定資産	143,446百万円																												
のれん	82,986百万円																												
流動負債	83,182百万円																												
固定負債	9,028百万円																												
セブラコール社株式の取得価額	227,614百万円																												
セブラコール社現金及び現金同等物	26,965百万円																												
差引：セブラコール社取得のための支出	200,649百万円																												
現金及び預金勘定	14,938百万円																												
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	67,929百万円																												
現金及び現金同等物	82,868百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,007	767	1,774	減価償却累計額相当額	830	573	1,403	期末残高相当額	177	194	371	1年内	273百万円	1年超	97百万円	合計	371百万円	支払リース料	513百万円	減価償却費相当額	513百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	291	305	597	減価償却累計額相当額	262	243	505	期末残高相当額	29	62	91	1年内	62百万円	1年超	29百万円	合計	91百万円	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	265百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,007	767	1,774																																																		
減価償却累計額相当額	830	573	1,403																																																		
期末残高相当額	177	194	371																																																		
1年内	273百万円																																																				
1年超	97百万円																																																				
合計	371百万円																																																				
支払リース料	513百万円																																																				
減価償却費相当額	513百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	291	305	597																																																		
減価償却累計額相当額	262	243	505																																																		
期末残高相当額	29	62	91																																																		
1年内	62百万円																																																				
1年超	29百万円																																																				
合計	91百万円																																																				
支払リース料	265百万円																																																				
減価償却費相当額	265百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 医薬品事業及びその他の事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 米国セグメント及びその他におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、取締役会に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても取締役会に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

営業債務、借入金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	
(2) 受取手形及び売掛金	93,961	93,961	
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	
(4) 有価証券及び投資有価証券	101,254	101,277	22
資産計	234,039	234,061	22
(1) 支払手形及び買掛金	16,878	16,878	
(2) 短期借入金	165,800	165,800	
(3) 未払法人税等	8,571	8,571	
(4) 未払金	33,395	33,395	
負債計	224,644	224,644	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,207
投資事業組合出資	1,894

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823			
受取手形及び売掛金	93,961			
短期貸付金	25,000			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,002	2,990		
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	28,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	5,326	10,917		6,600
合計	168,113	13,908		6,600

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券、株式であります。このうち満期保有目的の債券や株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、取締役会に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても取締役会に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,938	14,938	
(2) 受取手形及び売掛金	107,803	107,803	
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	
(4) 有価証券及び投資有価証券	115,608	115,615	7
資産計	263,350	263,357	7
(1) 支払手形及び買掛金	15,647	15,647	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 未払法人税等	7,678	7,678	
(4) 未払金	33,849	33,849	
(5) 社債	50,000	50,002	2
(6) 長期借入金（*）	53,600	53,421	178
負債計	210,775	210,599	176
デリバティブ取引			

（*）長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、並びに（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,258
投資事業組合出資	1,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,938			
受取手形及び売掛金	107,803			
短期貸付金	25,000			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,996			
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	40,500			
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	20,995	820		51
合計	211,233	820		51

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		40,000	10,000	
長期借入金	10,600	35,000	8,000	
合計	10,600	75,000	18,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	3,990	4,017	26
その他			
小計	3,990	4,017	26
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,002	998	4
その他			
小計	1,002	998	4
合計	4,993	5,016	22

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	25,776	12,172	13,604
債券			
国債・地方債等	114	114	0
社債	6,533	6,520	12
その他	6,591	6,532	59
小計	39,016	25,339	13,676
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,522	2,792	270
債券			
国債・地方債等	948	951	3
社債	8,647	8,673	26
その他	8	8	0
その他			
国内譲渡性預金	28,000	28,000	
MMF	15,855	15,855	
小計	55,982	56,282	299
合計	94,999	81,621	13,377

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等	449	0	
社債	2,551	1	0
その他			
その他	16,880		
合計	19,882	1	0

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の「株式」について843百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	996	1,004	7
その他			
小計	996	1,004	7
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	999	0
その他			
小計	1,000	999	0
合計	1,996	2,003	7

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,630	10,898	9,731
債券			
国債・地方債等	1,224	1,222	1
社債	3,743	3,734	9
その他	5,708	5,590	118
小計	31,306	21,446	9,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,184	3,884	700
債券			
国債・地方債等	949	988	39
社債	10,238	10,451	212
その他	2	3	0
その他			
国内譲渡性預金	40,500	40,500	
MMF	27,429	27,429	
小計	82,305	83,257	952
合計	113,611	104,704	8,907

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	1	12
債券			
国債・地方債等			
社債	11,360	30	
その他			
その他			
合計	11,401	32	12

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の「株式」について320百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建 米ドル		172		(*)
	ユーロ		22		(*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建 米ドル		116		(*)
	ユーロ ボンド		37 3		(*) (*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81,790百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">66,078百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,712百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">9,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	81,790百万円	ロ 年金資産(注) 1	66,078百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	15,712百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	10,102百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,428百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,038百万円	ト 前払年金費用	2,759百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,797百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">65,378百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,800百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,406百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">10,266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	80,178百万円	ロ 年金資産(注) 1	65,378百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,800百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	8,369百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	975百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,406百万円	ト 前払年金費用	2,859百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	10,266百万円
イ 退職給付債務	81,790百万円																																
ロ 年金資産(注) 1	66,078百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	15,712百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,102百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,428百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,038百万円																																
ト 前払年金費用	2,759百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,797百万円																																
イ 退職給付債務	80,178百万円																																
ロ 年金資産(注) 1	65,378百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,800百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	8,369百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	975百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,406百万円																																
ト 前払年金費用	2,859百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	10,266百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注) 4</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">5,319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,165百万円	ロ 利息費用	1,623百万円	ハ 期待運用収益	1,158百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,613百万円	ト その他(注) 4	705百万円	チ 計(ヘ + ト)	5,319百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,326百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注) 4</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">6,930百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,210百万円	ロ 利息費用	1,627百万円	ハ 期待運用収益	1,235百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	945百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	222百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,326百万円	ト その他(注) 4	2,604百万円	チ 計(ヘ + ト)	6,930百万円
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,165百万円																																
ロ 利息費用	1,623百万円																																
ハ 期待運用収益	1,158百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,613百万円																																
ト その他(注) 4	705百万円																																
チ 計(ヘ + ト)	5,319百万円																																
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,210百万円																																
ロ 利息費用	1,627百万円																																
ハ 期待運用収益	1,235百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	945百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	222百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,326百万円																																
ト その他(注) 4	2,604百万円																																
チ 計(ヘ + ト)	6,930百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,931百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,016百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">13,143百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,109百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">13,140百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の試験研究費等 税額控除</td><td style="text-align: right;">9,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,514百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,043百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産時価評価額</td><td style="text-align: right;">40,633百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,082百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,447百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,966百万円	売上割戻引当金否認	5,931百万円	未払事業税否認	798百万円	退職給付引当金否認	3,016百万円	投資有価証券評価損否認	1,264百万円	前払研究費否認	13,143百万円	税務上の貯蔵品否認	2,638百万円	繰越欠損金	22,109百万円	無形固定資産償却額	13,140百万円	海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円	その他	12,183百万円	繰延税金資産小計	86,706百万円	評価性引当額	5,191百万円	繰延税金資産合計	81,514百万円	その他有価証券評価差額金	5,043百万円	固定資産圧縮積立金	663百万円	無形固定資産時価評価額	40,633百万円	その他	1,091百万円	繰延税金負債合計	47,431百万円	繰延税金資産の純額	34,082百万円	流動資産 繰延税金資産	32,447百万円	固定資産 繰延税金資産	2,389百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	753百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の税額控除	11.7%	住民税均等割	0.4%	のれん償却額	1.1%	評価性引当額増減	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,973百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,015百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">11,093百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,660百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,252百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">10,909百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の試験研究費等 税額控除</td><td style="text-align: right;">7,968百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,567百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,259百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産時価評価額</td><td style="text-align: right;">24,923百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,116百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,489百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,023百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,973百万円	売上割戻引当金否認	5,881百万円	未払事業税否認	782百万円	退職給付引当金否認	3,015百万円	投資有価証券評価損否認	594百万円	前払研究費否認	11,093百万円	税務上の貯蔵品否認	2,660百万円	繰越欠損金	13,252百万円	無形固定資産償却額	10,909百万円	海外子会社の試験研究費等 税額控除	7,968百万円	その他	14,436百万円	繰延税金資産小計	73,567百万円	評価性引当額	4,307百万円	繰延税金資産合計	69,259百万円	その他有価証券評価差額金	3,587百万円	固定資産圧縮積立金	632百万円	無形固定資産時価評価額	24,923百万円	繰延税金負債合計	29,143百万円	繰延税金資産の純額	40,116百万円	流動資産 繰延税金資産	33,489百万円	固定資産 繰延税金資産	7,023百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	396百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	試験研究費等の税額控除	17.5%	住民税均等割	0.5%	のれん償却額	6.6%	評価性引当額増減	2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%
賞与引当金否認	2,966百万円																																																																																																																																						
売上割戻引当金否認	5,931百万円																																																																																																																																						
未払事業税否認	798百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金否認	3,016百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	1,264百万円																																																																																																																																						
前払研究費否認	13,143百万円																																																																																																																																						
税務上の貯蔵品否認	2,638百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	22,109百万円																																																																																																																																						
無形固定資産償却額	13,140百万円																																																																																																																																						
海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円																																																																																																																																						
その他	12,183百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	86,706百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	5,191百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	81,514百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,043百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	663百万円																																																																																																																																						
無形固定資産時価評価額	40,633百万円																																																																																																																																						
その他	1,091百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	47,431百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	34,082百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	32,447百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	2,389百万円																																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																																							
固定負債 繰延税金負債	753百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	11.7%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																						
のれん償却額	1.1%																																																																																																																																						
評価性引当額増減	1.5%																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																																																																						
賞与引当金否認	2,973百万円																																																																																																																																						
売上割戻引当金否認	5,881百万円																																																																																																																																						
未払事業税否認	782百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金否認	3,015百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	594百万円																																																																																																																																						
前払研究費否認	11,093百万円																																																																																																																																						
税務上の貯蔵品否認	2,660百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	13,252百万円																																																																																																																																						
無形固定資産償却額	10,909百万円																																																																																																																																						
海外子会社の試験研究費等 税額控除	7,968百万円																																																																																																																																						
その他	14,436百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	73,567百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	4,307百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	69,259百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,587百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	632百万円																																																																																																																																						
無形固定資産時価評価額	24,923百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	29,143百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	40,116百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	33,489百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	7,023百万円																																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																																							
固定負債 繰延税金負債	396百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	17.5%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																						
のれん償却額	6.6%																																																																																																																																						
評価性引当額増減	2.6%																																																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	セプラコール・インク
事業の内容	中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月15日
 - (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

セプラコール・インク
 - (6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の間接完全子会社であるアプティオム・インクが現金を対価としてセプラコール・インク株式の100%を取得したためであります。
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得であります。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 82,986百万円
 - (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却
 - (4) のれん金額は、暫定的に算定された金額であります。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392百万円
固定資産	226,432百万円
資産合計	319,824百万円
流動負債	83,182百万円
固定負債	9,028百万円
負債合計	92,210百万円

6 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357百万円	利用可能期間

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700百万円
経常利益	14,700百万円
当期純利益	15,800百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. アニマルサイエンス事業の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその取引の概要に関する事項

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：当社のアニマルサイエンス事業

事業の内容：動物用医薬品、動物用医療機器、飼料及び飼料添加物の製造、加工、売買及び輸出入

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)

結合後企業の名称

D S ファーマアニマルヘルス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社の研究開発部門との緊密な連携を維持・強化しつつ、経営の自由度を高め、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、収益性の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. フード&スペシャリティ・プロダクツ事業の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその取引の概要に関する事項

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業

事業の内容：食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、加工、売買及び輸出入

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、五協産業株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

結合後企業の名称

D S P 五協フード&ケミカル株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

食品・化成品分野の全く新たな研究・開発・販売一体型企業としてシナジー効果の最大化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,755	59,506	296,261		296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	236,755	59,506	296,261		296,261
営業費用	203,741	56,895	260,636		260,636
営業利益	33,014	2,610	35,624		35,624
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	498,057	22,922	520,979	105,763	626,743
減価償却費	17,670	172	17,843		17,843
資本的支出	6,321	149	6,470		6,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	105,763	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,467	28,647	4,146	296,261		296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	1,304	463	3,129	3,129	
計	264,828	29,952	4,610	299,391	3,129	296,261
営業費用	227,873	32,111	3,738	263,723	3,086	260,636
営業利益又は営業損失()	36,955	2,159	871	35,667	43	35,624
資産	575,500	281,046	2,851	859,398	232,655	626,743

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
北米 …………… 米国、カナダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	28,946	17,059	7,009	53,015
連結売上高(百万円)				296,261
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	5.7	2.4	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) 欧州 …………… 英国等
 (3) アジア他 …… 中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 セプラコール社買収による連結子会社化に伴い、北米地域の売上高が増加したため、当連結会計年度から地域の区分を変更し、前連結会計年度まで「その他の地域」に含めておりました「北米」を独立掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「北米」の海外売上高は280百万円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のサノビオン社が、中国では連結子会社の住友製薬(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,960	28,647	4,146	236,755	59,506	296,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	1,304	463	3,129	-	3,129
計	205,322	29,952	4,610	239,884	59,506	299,391
セグメント利益又は損失 ()	34,344	2,159	871	33,057	2,610	35,667
セグメント資産	215,696	281,046	2,851	499,594	22,922	522,516
その他の項目						
減価償却費	10,302	6,384	116	16,803	172	16,976
のれんの償却額	2	864	-	866	-	866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,176	118	26	6,321	149	6,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,349	117,647	5,589	334,586	44,927	379,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,450	4,271	520	11,242	56	11,299
計	217,800	121,918	6,110	345,828	44,984	390,813
セグメント利益又は損失 ()	43,314	11,620	780	32,475	1,917	34,392
セグメント資産	214,384	241,942	4,531	460,859	27,953	488,813
その他の項目						
減価償却費	10,228	28,968	221	39,418	170	39,588
のれんの償却額	-	4,037	-	4,037	-	4,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,938	1,215	148	8,302	360	8,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製剤材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,884	345,828
「その他」の区分の売上高	59,506	44,984
セグメント間取引消去	3,129	11,299
連結財務諸表の売上高	296,261	379,513

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,057	32,475
「その他」の区分の利益	2,610	1,917
セグメント間取引消去	43	3,441
連結財務諸表の営業利益	35,624	30,951

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	499,594	460,859
「その他」の区分の資産	22,922	27,953
全社資産(注)	105,763	107,433
セグメント間取引消去	1,537	6,378
連結財務諸表の資産合計	626,743	589,868

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,803	39,418	172	170	-	-	16,976	39,588
のれんの償却額	866	4,037	-	-	-	-	866	4,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,321	8,302	149	360	-	-	6,470	8,663

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	334,586	44,927	379,513

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
227,287	115,404	36,821	379,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,131	7,662	69,793

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	44,188	米国
株式会社メディセオ	38,982	日本(医薬)
アルフレッサ株式会社	38,192	日本(医薬)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計			
減損損失	1,066	2,179	-	3,246	-	-	3,246

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計			
当期償却額	-	4,037	-	4,037	-	-	4,037
当期末残高	-	70,369	-	70,369	-	-	70,369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	19	受取手形 及び売掛金	5
							原料の仕入	4,501	支払手形 及び買掛金	1,730
							研究用原料の 購入	196		
							土地等の賃借	583	未払金	8
							工場用役の購 入	847	支払手形 及び買掛金	41
									未払金	11
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	260	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	47	流動資産の 「その他」	48							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	協和発酵医薬 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	20,100千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売	(所有) 直接 100	・同社の借 入金に対 する債務 保証	債務保証	300		
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60百万円	食品添加物の 製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,122	支払手形及 び買掛金	185
							債務保証	491		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- (3) 協和発酵医薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- (4) サンノー食品株式会社からの保証料の収受はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社 取締役 ・サンノー 食品株式 会社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 0.00	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,122	支払手形及 び買掛金	185
							債務保証	491		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	7	受取手形 及び売掛金	2
							原料の仕入	4,761	支払手形 及び買掛金	1,629
							土地等の賃借	548	未払金	9
							工場用役の購 入	695	支払手形 及び買掛金	11
									未払金	12
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	95	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	2	流動資産の 「その他」	0							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曽於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	1,639	支払手形 及び買掛金	197
							債務保証	277		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社取締役 ・DSP五協 フード&ケ ミカル(株) 代表取締役 社長 ・サンノー食 品(株)代表 取締役会長	(被所有) 直接 0	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	1,639	支払手形 及び買掛金	197
							債務保証	277		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	864円51銭	815円44銭
1株当たり当期純利益金額	52円75銭	42円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,958	16,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,958	16,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,317	397,314

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セプラコール社 (現サノビオン社)	Series B convertible senior subordinated notes	平成15年 12月12日	53 (577千米ドル)		0.00	なし	平成22年 12月25日
セプラコール社 (現サノビオン社)	Convertible senior subordinated notes	平成16年 9 月22日	24 (267千米ドル)		0.00	なし	平成22年 12月31日
大日本住友製薬 株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日		10,000	0.53	なし	平成26年 3月7日
大日本住友製薬 株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日		30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
大日本住友製薬 株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月8日		10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
合計			77 (844千米ドル)	50,000			

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
Series B convertible senior subordinated notes	転換社債29.84ドルにつきセプ ラコール社(現サノビオン社)株 式1株の割合をもって転換	セプラコール社 (現サノビオン社) 普通株式	平成15年12月12日から 平成22年12月25日まで
Convertible senior subordinated notes	転換社債67.20ドルにつきセプ ラコール社(現サノビオン社)株 式1株の割合をもって転換	セプラコール社 (現サノビオン社) 普通株式	平成16年9月22日から 平成36年10月15日まで

上記の転換社債については、平成21年10月にセプラコール社が当社の間接子会社となったことにより、株
式転換は実質的に不可能となっております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,500	50,000	年0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	10,600	年0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	28	69	年4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	43,000	年0.7	平成24年6月～平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	98	年4.0	平成24年4月～平成27年3月
其他有利子負債 (預り保証金)	3,258	3,296	年1.5	
合計	169,719	107,063		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	10,000	10,000	5,000
リース債務	69	22	6	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	101,799	86,775	92,230	98,707
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	14,838	456	9,590	1,077
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	9,277	626	6,138	2,007
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.35	1.58	15.45	5.05

訴訟

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,958	6,188
受取手形	983	370
売掛金	1 75,871	1 79,904
有価証券	30,002	40,296
商品及び製品	37,764	30,561
仕掛品	3,401	2,430
原材料及び貯蔵品	12,243	11,704
前渡金	1,947	1,067
前払費用	110	26
繰延税金資産	20,117	18,533
関係会社短期貸付金	25,350	25,100
その他	3,637	2,477
貸倒引当金	106	108
流動資産合計	221,282	218,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,396	81,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,171	45,125
建物（純額）	37,225	36,085
構築物	5,021	5,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,868	4,007
構築物（純額）	1,152	1,029
機械及び装置	71,847	74,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,843	63,729
機械及び装置（純額）	11,003	10,521
車両運搬具	354	345
減価償却累計額及び減損損失累計額	326	325
車両運搬具（純額）	28	19
工具、器具及び備品	24,712	24,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,987	21,398
工具、器具及び備品（純額）	3,724	3,346
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	2,657	913
有形固定資産合計	65,767	61,891
無形固定資産		
特許権	2	1
商標権	90	20
ソフトウェア	4,424	2,984
販売権	619	728
その他	104	799
無形固定資産合計	5,241	4,534

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,104	25,493
関係会社株式	231,629	236,846
出資金	1	0
関係会社出資金	3,347	3,347
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	3,444	3,134
繰延税金資産	1,179	2,867
その他	4,528	4,986
貸倒引当金	89	94
投資その他の資産合計	277,154	276,588
固定資産合計	348,163	343,014
資産合計	569,445	561,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,474	7,822
短期借入金	165,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	18,203	20,724
未払消費税等	1,028	407
未払費用	1,765	1,709
未払法人税等	8,220	6,632
前受金	-	1,210
預り金	351	346
賞与引当金	7,108	6,860
返品調整引当金	61	43
売上割戻引当金	377	511
流動負債合計	216,591	106,270
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	-	43,000
長期未払金	398	19
長期預り金	3,196	2,723
退職給付引当金	9,644	10,133
固定負債合計	13,240	105,876
負債合計	229,831	212,147

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	968	923
別途積立金	262,510	275,510
繰越利益剰余金	25,243	24,911
その他利益剰余金合計	288,722	301,344
利益剰余金合計	294,010	306,632
自己株式	646	648
株主資本合計	331,623	344,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,991	5,177
評価・換算差額等合計	7,991	5,177
純資産合計	339,614	349,421
負債純資産合計	569,445	561,568

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	55,938	22,138
製品売上高	192,758	207,617
売上高合計	248,697	229,756
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	38,258	37,764
当期商品仕入高	1 44,609	1 14,548
当期製品製造原価	51,192	52,619
合計	134,060	104,931
他勘定振替高	2 2,661	2 4,974
商品及び製品期末たな卸高	37,764	30,561
売上原価合計	3 93,634	3 69,396
売上総利益	155,062	160,359
返品調整引当金戻入額	34	17
差引売上総利益	155,096	160,377
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,331	9,491
貸倒引当金繰入額	-	2
給料	16,442	15,954
賞与引当金繰入額	4,547	4,446
減価償却費	2,175	2,373
研究開発費	4 48,345	4 49,054
その他	37,563	35,589
販売費及び一般管理費合計	119,406	116,912
営業利益	35,690	43,464
営業外収益		
受取利息	1 326	1 111
有価証券利息	225	-
受取配当金	1 602	1 758
受取保険金	-	399
不動産賃貸料	1 291	1 355
貸倒引当金戻入額	234	-
雑収入	551	801
営業外収益合計	2,232	2,426
営業外費用		
支払利息	803	1,321
寄付金	1,763	1,814
固定資産除却損	470	-
雑損失	5 459	5 1,599
営業外費用合計	3,496	4,735
経常利益	34,426	41,155

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	6 1,066
投資有価証券評価損	843	157
人事制度改定に伴う補償金	6 1,570	-
特別損失合計	2,413	1,224
税引前当期純利益	32,012	39,930
法人税、住民税及び事業税	13,416	11,796
法人税等調整額	2,337	1,377
法人税等合計	11,079	13,173
当期純利益	20,932	26,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		27,122	52.5	27,759	53.8
労務費	2	8,199	15.9	8,117	15.7
製造経費	3	16,337	31.6	15,771	30.5
当期製造総費用		51,659	100	51,648	100
仕掛品期首たな卸高		2,934		3,401	
合計		54,593		55,050	
仕掛品期末たな卸高		3,401		2,430	
当期製品製造原価		51,192		52,619	

- (注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度874百万円(前事業年度872百万円)であります。
- 3 製造経費のうち、外注加工費は当事業年度4,929百万円(前事業年度5,120百万円)、減価償却費は当事業年度5,054百万円(前事業年度5,154百万円)、水道光熱費は当事業年度1,367百万円(前事業年度1,331百万円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
資本剰余金合計		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	21	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,013	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	968	923
別途積立金		
前期末残高	250,510	262,510
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	13,000
当期変動額合計	12,000	13,000
当期末残高	262,510	275,510

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,395	25,243
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
特別償却準備金の取崩	21	-
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	12,000	13,000
会社分割による減少	-	6,982
当期純利益	20,932	26,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,847	332
当期末残高	25,243	24,911
利益剰余金合計		
前期末残高	280,229	294,010
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
会社分割による減少	-	6,982
当期純利益	20,932	26,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,780	12,622
当期末残高	294,010	306,632
自己株式		
前期末残高	643	646
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	646	648
株主資本合計		
前期末残高	317,846	331,623
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
会社分割による減少	-	6,982
当期純利益	20,932	26,756
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,777	12,620
当期末残高	331,623	344,244

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,192	7,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	2,813
当期変動額合計	2,798	2,813
当期末残高	7,991	5,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,192	7,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	2,813
当期変動額合計	2,798	2,813
当期末残高	7,991	5,177
純資産合計		
前期末残高	323,038	339,614
当期変動額		
剰余金の配当	7,151	7,151
会社分割による減少	-	6,982
当期純利益	20,932	26,756
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	2,813
当期変動額合計	16,576	9,806
当期末残高	339,614	349,421

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しておりま す。)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて定額法により償却して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる 損失に備えて、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見 込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品 の返品予測高に対する売買利益相当額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 同左 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ310百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 「不動産賃貸料」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に299百万円含まれております。</p> <p>(2) 「貸倒引当金戻入額」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に3百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期において区分掲記しておりました「有価証券利息」(当期96百万円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため当期においては「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「受取保険金」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に197百万円含まれております。</p> <p>(3) 前期において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期370百万円)は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため当期においては「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,183百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住友制薬(蘇州)有限公司</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p>	売掛金	3,527百万円	買掛金	3,183百万円	住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円	サンノー食品株式会社	491百万円	計	1,691百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,359百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p>	売掛金	450百万円	買掛金	2,359百万円
売掛金	3,527百万円																
買掛金	3,183百万円																
住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円																
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円																
サンノー食品株式会社	491百万円																
計	1,691百万円																
売掛金	450百万円																
買掛金	2,359百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社との間の取引額 (1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は5,381百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は647百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">137百万円</p> <p>4 (1) 研究開発費の総額は48,345百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,079百万円</td> </tr> </table>	受取利息	269百万円	受取配当金	97百万円	不動産賃貸料	274百万円	賞与引当金繰入額	1,688百万円	減価償却費	3,079百万円	<p>1 関係会社との間の取引額 (1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は2,054百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は689百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>338百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">425百万円</p> <p>4 (1) 研究開発費の総額は49,054百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,778百万円</td> </tr> </table>	受取利息	98百万円	受取配当金	176百万円	不動産賃貸料	338百万円	賞与引当金繰入額	1,538百万円	減価償却費	2,778百万円
受取利息	269百万円																				
受取配当金	97百万円																				
不動産賃貸料	274百万円																				
賞与引当金繰入額	1,688百万円																				
減価償却費	3,079百万円																				
受取利息	98百万円																				
受取配当金	176百万円																				
不動産賃貸料	338百万円																				
賞与引当金繰入額	1,538百万円																				
減価償却費	2,778百万円																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>5 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費39百万円が含まれております。</p> <p>6 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。</p>	<p>5 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費58百万円が含まれております。</p> <p>6 減損損失 当社が保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪市</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,066百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物、機械及び装置等	大阪市	274百万円	建物、機械及び装置等	三重県 鈴鹿市	792百万円	合 計			1,066百万円
用途	種類	場所	金額													
遊休資産	建物、機械及び装置等	大阪市	274百万円													
	建物、機械及び装置等	三重県 鈴鹿市	792百万円													
合 計			1,066百万円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	580	4	0	584
合 計	580	4	0	584

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	584	2	0	587
合 計	584	2	0	587

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">987</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">1,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	987	678	1,666	減価償却累計額相当額	816	503	1,320	期末残高相当額	171	174	345	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	274	272	546	減価償却累計額相当額	247	216	464	期末残高相当額	26	55	82
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	987	678	1,666																														
減価償却累計額相当額	816	503	1,320																														
期末残高相当額	171	174	345																														
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	274	272	546																														
減価償却累計額相当額	247	216	464																														
期末残高相当額	26	55	82																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	258百万円	1年超	87百万円	合計	345百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	27百万円	合計	82百万円																				
1年内	258百万円																																
1年超	87百万円																																
合計	345百万円																																
1年内	54百万円																																
1年超	27百万円																																
合計	82百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	477百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	247百万円	減価償却費相当額	247百万円																								
支払リース料	477百万円																																
減価償却費相当額	477百万円																																
支払リース料	247百万円																																
減価償却費相当額	247百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	231,135
(2) 関連会社株式	493
計	231,629

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,554
(2) 関連会社株式	291
計	236,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">12,281百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,994百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,960百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,296百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,889百万円	売上割戻引当金否認	153百万円	未払事業税否認	784百万円	退職給付引当金否認	2,961百万円	投資有価証券評価損否認	1,263百万円	前払研究費否認	12,281百万円	税務上の貯蔵品否認	2,140百万円	その他	5,994百万円	繰延税金資産小計	28,465百万円	評価性引当額	1,505百万円	繰延税金資産合計	26,960百万円	その他有価証券評価差額金	5,000百万円	固定資産圧縮積立金	663百万円	繰延税金負債合計	5,663百万円	繰延税金資産の純額	21,296百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,964百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">11,003百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)</td><td style="text-align: right;">2,856百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,523百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,490百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,400百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,788百万円	売上割戻引当金否認	208百万円	未払事業税否認	696百万円	退職給付引当金否認	2,964百万円	投資有価証券評価損否認	593百万円	前払研究費否認	11,003百万円	税務上の貯蔵品否認	2,284百万円	関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,856百万円	その他	5,877百万円	繰延税金資産小計	29,269百万円	評価性引当額	3,746百万円	繰延税金資産合計	25,523百万円	その他有価証券評価差額金	3,490百万円	固定資産圧縮積立金	632百万円	繰延税金負債合計	4,122百万円	繰延税金資産の純額	21,400百万円
賞与引当金否認	2,889百万円																																																														
売上割戻引当金否認	153百万円																																																														
未払事業税否認	784百万円																																																														
退職給付引当金否認	2,961百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	1,263百万円																																																														
前払研究費否認	12,281百万円																																																														
税務上の貯蔵品否認	2,140百万円																																																														
その他	5,994百万円																																																														
繰延税金資産小計	28,465百万円																																																														
評価性引当額	1,505百万円																																																														
繰延税金資産合計	26,960百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,000百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	663百万円																																																														
繰延税金負債合計	5,663百万円																																																														
繰延税金資産の純額	21,296百万円																																																														
賞与引当金否認	2,788百万円																																																														
売上割戻引当金否認	208百万円																																																														
未払事業税否認	696百万円																																																														
退職給付引当金否認	2,964百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	593百万円																																																														
前払研究費否認	11,003百万円																																																														
税務上の貯蔵品否認	2,284百万円																																																														
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,856百万円																																																														
その他	5,877百万円																																																														
繰延税金資産小計	29,269百万円																																																														
評価性引当額	3,746百万円																																																														
繰延税金資産合計	25,523百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,490百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	632百万円																																																														
繰延税金負債合計	4,122百万円																																																														
繰延税金資産の純額	21,400百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の税額控除	11.4%	住民税均等割	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	試験研究費等の税額控除	9.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額増減	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																														
試験研究費等の税額控除	11.4%																																																														
住民税均等割	0.4%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																														
試験研究費等の税額控除	9.4%																																																														
住民税均等割	0.3%																																																														
評価性引当額増減	1.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	854円77銭	879円46銭
1株当たり当期純利益金額	52円68銭	67円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,932	26,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,932	26,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,317	397,314

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ツムラ	1,092,000	2,850
株式会社メディopalホールディングス	3,208,265	2,361
株式会社スズケン	840,253	1,843
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,653
小野薬品工業株式会社	333,000	1,361
持田製薬株式会社	1,354,000	1,332
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,267
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,003
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	979
レンゴー株式会社	1,700,000	923
株式会社百十四銀行	2,686,125	840
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	778
株式会社滋賀銀行	1,686,000	736
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	576
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	561
東邦ホールディングス株式会社	578,426	524
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	513
株式会社三重銀行	2,057,146	460
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441
株式会社クラレ	341,550	366
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	323
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	447,414	290
その他(47銘柄)	8,328,163	1,525
計	34,550,726	23,516

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京電力株式会社 第543回一般担保付普通社債	1,000	1,000
アメリカン・エクスプレス・クレジット ユーロ円建て外国普通社債	1,000	996
計	2,000	1,996

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金		38,300
小計		38,300
(投資有価証券)		
その他有価証券 (出資金)		
アポジット・ヘルスケア・ファンド		1,949
バイオテックヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	100	7
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	1	19
小計		1,977
計		40,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,396	2,240	425	81,211	45,125	3,283 (874)	36,085
構築物	5,021	37	21	5,037	4,007	160 (8)	1,029
機械及び装置	71,847	3,468	1,064	74,250	63,729	3,918 (179)	10,521
車両運搬具	354	4	13	345	325	12 (0)	19
工具、器具 及び備品	24,712	1,838	1,805	24,744	21,398	2,035 (4)	3,346
土地	9,975			9,975			9,975
建設仮勘定	2,657	6,554	8,298	913			913
有形固定資産計	193,965	14,142	11,629	196,477	134,586	9,410 (1,066)	61,891
無形固定資産							
特許権	10		8	2	0	0	1
商標権	726		647	78	57	62	20
ソフトウェア	8,623	993	1,546	8,070	5,085	1,665	2,984
販売権	955	300	3	1,252	523	190	728
その他	111	1,208	512	806	7	1	799
無形固定資産計	10,426	2,501	2,717	10,210	5,675	1,921	4,534
長期前払費用	4,836	701	815	4,722	1,588	951	3,134
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物 三田研修所 増改築工事 690百万円
 機械及び装置 鈴鹿工場 新固形製剤棟の製剤設備 862百万円

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	195	10	4		202
賞与引当金	7,108	6,860	7,108		6,860
返品調整引当金	61	43	61		43
売上割戻引当金	377	511	377		511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	4	預金	
預金		普通預金	503
当座預金	425	郵便貯金	14
通知預金	60	外貨建普通預金	1,266
定期預金	3,900	小計	6,183
別段預金	13	合計	6,188

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	209
東七(株)	157
その他	3
合計	370

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	152
" 5月	108
" 6月	105
" 7月	3
合計	370

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	14,931
アルフレッサ(株)	14,850
(株)スズケン	10,501
武田薬品工業(株)	10,501
東邦薬品(株)	7,712
その他	21,409
合計	79,904

売掛金回収状況及び滞留期間

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
75,871	261,955	257,921	79,904	76.3	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	964	医薬品 919 その他 44
製品	29,596	医薬品 29,596
合計	30,561	

仕掛品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
仕掛品	2,430	医薬品 2,430

原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
原材料	9,947	医薬品 9,947
貯蔵品	1,757	医薬品 1,757
合計	11,704	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク	229,488
D S ファーマアニマルヘルス(株)	5,449
D S P 五協フード&ケミカル(株)	983
D S ファーマバイオメディカル(株)	384
その他	249
小計	236,554
(関連会社株式) 京都薬品工業(株)	272
その他	19
小計	291
合計	236,846

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,640
高砂香料工業(株)	739
D Sファーマバイオメディカル(株)	607
日本曹達(株)	545
Shire Human Genetic Therapies Inc.	370
その他	3,918
合計	7,822

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	50,000
合計	50,000

社債

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	21,000
住友信託銀行(株)	7,000
住友生命保険(相)	4,000
日本生命保険(相)	4,000
農林中央金庫	3,500
その他	3,500
合計	43,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行他5行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第190期事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第190期事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(第190期事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成22年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第191期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (第191期第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (第191期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第191期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成23年1月18日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成23年2月10日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成23年3月2日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。